

2011年5月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年6月17日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国5月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り。

【ポイント】

1. PLD（ドミニカ解放党）の党内予備選は6月26日に開催予定。メディーナ元大統領府相が約60%の支持率を得て他候補を引き離している。
2. 5月8日、PRD（ドミニカ革命党）は第29回代議員会議において、イポリト・メヒア元大統領を同党大統領候補に選出。
3. 5月30日、フェルナンデス大統領（PLD党首）とバルガスPRD党首は憲法補正事項案の同意を発表。
4. 5月30日、当国はトルヒージョ元大統領の暗殺50年を迎えた。
5. 5月13-14日、フェルナンデス大統領はマルテリー・ハイチ新大統領の就任式に出席。
6. 5月27日、当国に2009年の政変以来滞在していたセラヤ・ホンジュラス前大統領が帰国。
7. 5月18日、賃金委員会は6月1日より、最低賃金を17%引き上げる旨発表。

【本文】

1. 内政

(1) 主要政党の動き

ア. PLD（ドミニカ解放党）

(ア) 5月初旬、フェルナンデス大統領の不出馬宣言後、フェルナンデス支持であった19名の上院議員が6月26日に開催予定の党内予備選での中立を表明した。

(イ) その一方で5月11日、フェルナンデス支持であった16名の下院議員と25名中7人の党中央委員会委員、400名中300名の党中央委員会委員、PLD選出77市中の73市長がダニーロ・メディーナ元大統領府相への支持を表明した。

(ウ) 20日、アルブルケルケ副大統領は党内予備選からの撤退とメディーナ候補への支持を表明した。

(エ) 5月末現在、予備選の候補者はメディーナ元大統領府相、ペレス元上院議員、アルメイダ前内務警察相、ブリトー元上院議員、セグラ元ドミニカ電力公社副総裁の6人となった（アルメイダ候補は6月8日に撤退発表：各候補者の横顔は別添参照）。

イ. PRD（ドミニカ革命党）

(ア) 5月8日、第29回代議員会議が中央選挙委員会（JCE）の監督下で開催され、イポリト・メヒア元大統領を同党大統領候補に選出し、副大統領候補はルイス・アビナデル氏となった。右会議でミゲル・バルガス党首は党内予備選での混乱によって生じた同党からの追放者を復党させる旨明言した。

(イ) メヒア氏は主要政策として、a) マクロ経済安定化、b) GDPの4%を教育に投資、c) 国家予算の10%を地方に移譲、d) ビニールハウス普及による農業生産拡大、e) 失業者の減少、f) 腐敗と犯罪との戦い、g) 社会保障の拡大、h) 移民法規則立案の8点を挙げた。

ウ. PRSC（キリスト教社会改革党）

5月8日、政治委員会を開催し、7月1日に同党大統領候補を選出する旨発表した。選出方法に関し、代議員大会での討議が予定されているが、一部では党内選挙の実施を求める声があり、5月末時点での同党大統領候補選出方法は未定である。

(2) 憲法裁判所関連

5月30日、フェルナンデス大統領（PLD党首）とバルガスPRD党首は新憲法（2010年1月公布）の補足事項に関する同意を発表した。右同意は主に最高裁の権限を越える憲法裁判所（Tribunal Constitucional）裁判官を選出する国家司法審議会（Consejo Nacional de la Magistratura: CNM）のあり方について、a) CNM委員（8人）の意見が同数である場合は大統領が最終決断を下す、b) CNM委員の定年は75歳まで、の2点を決定したものであった。また、両者は新憲法の施行に関する法案を議会で通過させる際、上・下院共に出席議員3分の2以上の賛成が必要である旨再確認した。

(3) ギャラップ・オイ共同世論調査

ア. 当地オイ紙は米ギャラップ社と共同で4月下旬に当国政治、経済、社会状況に関する全国世論調査を行い、結果を5月9-14日に公表したところ概要以下の通り。

(ア) 2012年大統領選

- ・どの党の候補に投票したいか：PRD（38%）、PLD（31%）、PRSC（2.3%）、不明（28%）。
- ・本日大統領選が行われたとしたら誰に投票：PRDメヒア元大統領（48.7%）、PLDメディーナ元大統領府相（40.4%）。

(イ) ドミニカ（共）の状況

- ・現在の経済状況は：悪い（65%）、良い（9.1%）。
- ・ドミニカ（共）は：悪い方向に進んでいる（83.7%）、良い方向に進んでいる（11.9%）。
- ・生活に最も影響がある3大問題とは（15の問題から複数回答）：生活費の上昇（65%）、停電（46.4%）、犯罪（46.2%）。

(エ) フェルナンデス政権について

- ・仕事振りを：評価しない（59.3%）、評価する（28.3%）。
- ・以前と比べ腐敗の割合は：高い（63%）、同じ（26.8%）、減った（9%）。

(オ) 安全

- ・公共の安全は以前と比べ：悪い（40%）、良い（24%）。
- ・政府は麻薬犯罪の減少に：失敗（34%）、多少成功（41%）、成功（19%）。

(4) 雨季の到来

ア. 5月18日、国家気象局（ONAMET）は、6月1日より雨季に入る旨発表した（11月30日まで）。その間、16の熱帯性暴風雨が発生し、その8つがハリケーンで、幾つかはカテゴリー5（風速249km/h以上）に属すると予測した。暴風雨の接近には十分注意し、必要な予防策を取る様国民に注意喚起を行った。

イ. 尚、参考まで熱帯性暴風雨の種別は以下の通り。

(ア) 熱帯低気圧（Depresion Tropical）：最大風速が63km/h以下。

(イ) 熱帯嵐（Tormenta Tropical）：最大風速64km/h-116km/hまで。

(ウ) ハリケーン（Huracan）：最大風速117km/h以上（カテゴリー1～5）。

ウ. 25日、緊急避難センター（COE）は中北部サンチェス・ラミレス県に大雨警報を発令し、特にマグアカ川周辺の5つの地域に対し、洪水、地滑り、山崩れに警戒するよう呼びかけた。当國中北部は山岳地帯で、特にバリックゴールド社（カナダ資本）の鉱山及びダム地帯からの洪水が予想されることから、約5000人の鉱山作業員と約200人の周辺住民が避難した。洪水や山崩れの危険警報はその他中北部の3県に対しても発令さ

れた。

(5) 疫病発生状況

ア. コレラ

(ア) 首都サント・ドミンゴを流れるオサマ川北部流域のシエナガ (La Cienaga) 地区でコレラの発生が確認され、当国保健省は同地区を“最大限の警戒”下に置く旨発表した。当地5月23日付各紙報道によると、首都圏及びサント・ドミンゴ県をはじめとする20の貧困地区で約100人の入院患者が確認され、右患者は当国南東部サンペドロ・デ・マコリス及び中北部サンチアゴ県でも確認されている。

(イ) 24日、欧州連合 (EU) は当国の全国的なコレラ対策に対し60万ユーロを緊急供出する旨発表した。

(ウ) 26日、保健省は本年のコレラによる死者が23人で、感染症例は1238例に及んだと発表した。尚、5月最終週で新たに116症例が確認され、その47%が首都圏及びサント・ドミンゴ県であった。また、コレラの症例確認は当国32県中28県まで拡大した。

(エ) 本年第1-21週の累計は、感染疑いが3245人 (先月比1177人増)、感染者が1238人 (同511人増)、死者は34人 (同22人増) であった。

イ. デング熱

同第1-21週の累計は、感染疑いが585人 (前年同時期比2948人減)、死者は0人 (前年同時期比585人減) であった。

ウ. マラリア

同第1-21週の累計は、感染疑いが754人 (前年同時期比122人減)、死者は8人 (前年同時期比5人増) であった。

(6) 抗議行動

ア. 5月2-5日、南西部バラオナ県で停電に対するデモが発生した。デモ隊はEDESUR (南部配電会社) の設備を破壊し、警官隊と衝突した。

イ. 10日、北東部ドゥアルテ県サンフランシスコ・デ・マコリス市で大規模デモが発生、2人が死亡、20人が負傷、20人以上が逮捕された。デモ隊の要求は道路の舗装と照明化の実現、教育予算の拡大、石油法の改善、電気の安定供給等であった。

(7) トルヒージョ暗殺50年

ア. 5月29日、フェルナンデス大統領はドミニカ抵抗記念博物館の竣工を宣言し、“独裁者”ラファエル・トルヒージョ元大統領の暗殺50年に関する行事に出席した。同元大統領は1961年5月30日 (母の日) に暗殺されたが、1931年からの30年に渡る“独裁政権下”で3万人から5万人の市民が殺害されたとされている。特にハイチ国境における“ドミニカ化”政策で1937年には1万7千人のハイチ人が殺害されたとされている。

イ. 29日、当地オイ紙は“トルヒージョの (政治) 文化” (La cultura Trujillista) と題する特集を掲載した。人権侵害、政治の私物化、利益誘導、腐敗が右時代を支配していたが、トルヒージョ暗殺後の過去50年間、3分の2以上に渡る33年間はバラゲール及びフェルナンデスの両大統領により統治されており、行政府 (大統領) が全ての政府組織を支配している現状は、実質トルヒージョ時代から変化が無いと評した。

ウ. 29-30日、当地リスティン・ディアリオ紙はトルヒージョの長女アンジェリータ (現在マイアミ在住) のインタビューを掲載した。一般国民のトルヒージョ像 (血生臭い独裁者) とは異なる彼女のトルヒージョ時代の回顧 (経済発展、反共自由主義、文化への貢献、ミラバール姉妹の殺害はでっちあげ等) は当国内外で物議を醸した。

2. 外交

(1) アヨロ元フィリピン大統領の当国訪問

3日、アヨロ元フィリピン大統領は、「ASEAN諸国とラテンアメリカの関係：現在と将来」と題する講演会に出席するため当国を訪問した。同元大統領は、両国の外交関係締結が自分の父が大統領だった1963年であったと回想した上で、ラテンアメリカとASEANが今後関係を強化していくことは双方の利益となると述べた。4日、フェルナンデス大統領は、アヨロ元大統領に対し、フィリピンとヒスパニックアメリカとの関係強化に尽力した功績を讃え、ドゥアルテ・サンチェス・メジャ章を授与した。

(2) マルテリー・ハイチ次期大統領の当国訪問

4日、マルテリー次期大統領は当国を訪問しフェルナンデス大統領と会談した。右会談において、両者はドミニカ・ハイチ間の国境問題や移民問題につき話し合い、同次期大統領はこれらのテーマが二国間混合委員会で協議されるべきと述べた。また、両者は現在二ヶ月毎に行われているドミニカ・ハイチフォーラムを引き続き積極的に行っていく事で合意した。

(3) フェルナンデス大統領のハイチ大統領就任式出席

5月13-14日、フェルナンデス大統領はハイチを訪問し、マルテリー・ハイチ新大統領の就任式に出席し、右式典後両大統領は会談をした。フェルナンデス大統領は、ハイチの状況改善がドミニカ共和国の改善でもあり、両国の間には貿易、投資、移民及びハイチ復興といった様々な懸念があるが、これは二国間混合委員会で然るべく協議されると述べた。また、自由選挙で選出されたハイチ大統領就任式へのドミニカ（共）大統領の出席は初で、これは我々がラテンアメリカにおける民主主義の時代に生きていることの証左であると述べた。尚同大統領はジュベ仏外相等と懇談した後、14日に帰国した。

(4) フェルナンデス大統領のニューヨーク訪問

19-22日、フェルナンデス大統領はニューヨークを訪問し、投資家、知識人、研究者等との懇談を行うと共に、米国ヒスパニック商工会議所との懇談を行った。同大統領は、ドミニカ人が最も多く住んでいる米国の都市はニューヨークであるが、貿易量はマイアミとの間が最も多いことを挙げ、今後はニューヨークとの経済交流活発化に尽力する旨述べた。また、同大統領は、ニューヨーク大学法学部の学長等との昼食会に参加した後、右卒業式で演説した。

(5) セラヤ前ホンジュラス大統領の帰国

27日、フェルナンデス大統領は、当国に2009年6月末から滞在しているセラヤ前ホンジュラス大統領の帰国送別会を大統領府にて実施した。同大統領は、セラヤ前大統領が当国に来訪した背景はクーデターであったが、ドミニカ（共）が連帯と愛情のもと同前大統領を受け入れた事で、同前大統領にとりドミニカ（共）は第二の祖国となっただろうと述べた。更に、現在ロボ大統領は国の平和と和解の為に努力をしており、セラヤ前大統領も帰国後は平和と和解のための道を歩む様祈ると共に、成功を収められる様引き続き支援すると表明した。これに対し同前大統領は、ドミニカ（共）に対しこれまでの支援に心から感謝しており、ドミニカ（共）には真の民主主義が存在する故、世界中の人々に訪れてもらいたいと返答した。28日、セラヤ前大統領はホンジュラスに帰国した。

3. 経済

(1) 最低賃金の上昇

ア. 5月18日、賃金委員会（CNS：雇用主、労組、労働省の3者で構成）は、6月1日より最低賃金を17%引き上げる旨合意した。種別による最低賃金の変更は以下の通り（1米ドルは約38ペソ）。

(ア) 第1種企業（年間売上400万ペソ以上）：月額8,465ペソから9,905ペソ

(イ) 第2種企業（同200万ー400万ペソ）：同5,820ペソから6,810ペソ

(ウ) 第3種企業（同200万ペソ以下）：同5,158ペソから6,035ペソ

(エ) 警備関連企業（警備員）：同7,142ペソから8,356ペソ

(オ) 日雇い農業労働者（10時間勤務/日）：日額175ペソから205ペソ

イ. プイグ労働相は、ホテル、建築、フリーゾーンを除く当国全ての民間企業に勤務する約52万5700人の労働者に右同意が適用されると述べた。

(2) IMFスタンバイ協定

ア. 5月16日、フェルナンデス大統領は、経済企画相、大蔵相、中銀総裁、ドミニカ電力公社副総裁の4名により構成される経済チーム（Equipo Economico）を召集し、当国経済の見通し、特に国際石油価格の上昇が電力部門に与える影響について聴取した。

イ. 23日、アレハンドロ・サントス団長率いるIMFミッションがスタンバイ協定第5次、6次レビュー評価の為当国を訪問した。当初ドミニカ（共）政府側は電力補助金の3.5億から7億ドルへの引上げ希望に加え、電気料金値上げの拒否を表明していたが、IMFは石油国際価格の上昇等外部要因による当国経済への悪影響は認めつつ、当初の融資条件（成長率5.5%以上、インフレ率6%以内へ抑制、財政赤字GDP比3%以内へ抑制、電力補助金を3.5億ドル以内へ抑制）の原則遵守をドミニカ（共）政府に求めた。

(3) 電力事情

5月27日、当国政府は6月1日より電力料金を8%値上げする旨発表した。国際石油価格の上昇による発電コストの拡大に対応しつつ、IMFからの電力事情改善要求（電力補助金削減による財政赤字への負担軽減と使用料の徴収による電力部門の財務体制改善）に応えるものであった。今回の値上げは2010年12月（11%）に次ぐもので、過去半年間の値上げ高合計は19%となった。

(4) 地下鉄2号線

ア. 5月24日、国家運輸局（OPRET）のペーニャ局長は上院予算委員会の議員と会合し、サント・ドミンゴ地下鉄2号線建設への新規投資額2億5100万ユーロの早期承認を呼びかけた。地下鉄2号線は、サント・ドミンゴ首都圏を東西に結び（32キロ、14駅）、既に運営している1号線（南北）と交差する。完成は2012年8月で、2号線への総投資額は、車両、レール、その他のシステムを含めた計7億7千万ドルを予定している。

イ. 26日、上院は右2億5100万ユーロの投資額を承認し、下院へ右投資案を送付した。（当館注：地下鉄2号線工事はフランス政府・企業が中心となり受注。今回の新規投資はBNP Pariba Fortis銀行（ベルギー）が行う予定（よって表示額はユーロ））。

(5) シェル石油の買収

ア. 5月12日、ソル（Sol）ドミニカ石油会社（バルバドス資本のソル・グループと当国Viciniグループとの合弁会社）はシェル（Shell）ドミニカ石油会社の買収を発表した。買収後もソル社はシェルのブランド名にて、ガソリンスタンドや大口顧客へのサービスを継続すると表明した。

イ. 当館注

(ア) ソル・グループはバルバドスに拠点を置き、カリブ17国の市場で工業、商業、航空業関連の顧客に石油関連製品を供給している私企業である。

(イ) Viciniグループはサント・ドミンゴに拠点を置き、食品、飲料、各種産業、エネルギー、銀行、メディア、観光業等をカリブ海及び中米で展開する一大財閥。

(6) ジャマイカ産セメント問題

5月18日、当国主要セメント業者であるDOCEMCA社はジャマイカ・Carib社産のセメン

トが、当国Pro Consumidor協会の圧力により輸入出来ず、過去20日間にわたり約6万袋（1袋は約45キロ）が北部ボカ・チカ港に放置されているとの抗議声明を出した。同社によるとジャマイカ産セメントはドミニカ（共）産セメントの1袋当たり310ペソに比べ、240－260ペソで販売可能である故、輸入が差し止められているとの事である。これに対し、サムダ・ジャマイカ産業商業相はドミニカ（共）政府に対し、48時間以内にCarib社製のセメントの輸入手続きを取る様依頼した。

以上